

2023 年度事業報告ならびに決算について

2023 年度事業報告書

【総括】

2023 年度は、6 月の新体制発足を機に掲げた NOMA の存在意義「明日の日本の経営を顧客とともに Innovation し続ける」の浸透を図るとともに経営および事業の刷新に注力しました。

期中に本部事務局ビルの移転を決定し、それを転機とした諸制度の改革にも着手しました。人材の確保が極めて困難な状況において、フレキシブルな人事制度として専門職・副業・復職制度の設計・構築など、これまでにない方向性を示しました。

事業においてはリアルとオンラインを融合した“ハイブリッド”に更なる磨きをかけ、顧客のニーズに対応するとともに、協会事業の原点である「人を集める」「人を繋ぐ」など対面型の重要性且つ有効性を再認識するとともに事業への有用性を試行しながら展開し続けました。

本会の存立基盤である会員は、期中に 25 社（団体）が入会しましたが、一方で 44 会員が退会し、715 会員（前年実績 734 会員）となっています。

調査研究事業は、一般法人（社団・財団）移行団体に義務づけられている公益目的支出計画の履行対象事業として 2 調査を実施し、調査研究報告書を広く提供しました。

診断指導事業は、地方自治体を中心に 10 件（前年実績 10 件）受託しました。

展示会、カンファレンスなどの能率普及事業は、国際モダンホスピタルショー（日本病院会との共催）をはじめ 3 展示会をハイブリッド型で開催し、オンラインのみの展示会「ホスピタルショー オンライン in Winter」を初開催しました。

民間法人対象の主催セミナー開催を中心とした経営教育事業は、企業経営実務、病院・医療、学校、社会福祉法人など 436 講座（前年実績 423 講座）を開催し、5,443 人（前年実績 5,396 人）が参加しました。大会、研究会などの大型事業はオンラインを活用し実施しました。

民間法人対象の社内研修受託を中心とした人材開発事業は 989 件（前年 894 件）を受託しました。経営教育事業とともに、産業界で関心の高いテーマをはじめ、マネジメント各論に基づく実践力向上が主な需要です。

通信教育事業は、事業クローズを計画通り実施しました。

e ラーニング事業は、教育コンテンツの利用として、民間・行政で 7,531ID（前年実績 7,700ID）、学習管理システム（LMS）のみの利用は 2,575ID（前年実績 3,824ID）が取得されました。

検定試験の実施と合格者の認定登録を行なう資格検定事業は、経営学検定を「マネジメント検定」と改称しました。ファイリングとあわせて 3 検定（各々、級別）を実施し、2,915 人（前年実績 3,520 人）が受験しました。

地方自治体を中心とした行政機関を対象とする公務能率推進事業は、主催 534 講座（前年実績 474 講座）に 12,733 人（前年実績 12,370 人）参加、庁内研修等を 2,121 件（前年実績 2,176 件）受託しました。県を中心に職員研修を一括でアウトソーシングする事業を 6 道県から継続受託しました。

全体として、総事業収益（収入）22 億 7,729 万円（予算比 95.6%・前年度実績比 102.7%）、正味財産増減額（最終剰余金）4,711 万円（予算比 213.1%・前年度実績比 123.1%）の結果となりました。この結果、一般社団法人への移行時（平成 23 年 4 月）の正味財産額（公益目的財産額）11 億 6,355 万円が、今期決算において 12 億 6,978 万円となりました。

2023 年度の事業結果は以下のとおりです。

1. 法人経営・事務局事項

1.1 会議

1.1.1 総会

[2023年度通常総会]

2023年6月15日(木) 午後2時～3時 於：本会本部事務局

議事： 第1号議案 2022年度事業報告ならびに決算について
第2号議案 理事13名の選任について
第3号議案 監事2名の選任について

以上、いずれも原案どおり可決承認された。

1.1.2 理事会

[第1回理事会]

2023年5月22日(月) 午後2時30分～4時 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2022年度事業報告ならびに決算について
第2号議案 2023年度収支予算の補正について
第3号議案 理事の選任について
第4号議案 監事の選任について
第5号議案 評議員の委嘱について
第6号議案 参与の委嘱について
第7号議案 顧問の推戴について
第8号議案 会員の入会について
第9号議案 役員退任慰労金の贈呈について
第10号議案 2023年度通常総会の開催要領と議案について

[第2回理事会]

2023年6月15日(木) 午後3時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 会長、副会長および理事長の選任について
第2号議案 代表理事および業務執行理事の選定について
第3号議案 事務局長の選任について

[第3回理事会]

2023年10月27日(金) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について
第2号議案 会員の入会について
第3号議案 役員賠償保険の加入について
第4号議案 資金の調達について

[第4回理事会]

2024年3月14日(木) 午後2時～3時30分 於：本会本部事務局(オンライン)

議事： 第1号議案 2024年度事業計画ならびに予算について
第2号議案 評議員ならびに参与の補充委嘱について
第3号議案 会員の入会について
第4号議案 資金の調達について

以上、すべての理事会においていずれも原案どおり可決承認された。

1.1.3 全国評議員会・地区役員会

定款で定める評議員・参与(いずれも法定外機関)から本会の事業活動に関する意見を受け教示を得るために、全国評議員会(東京)ならびに評議員・参与合同による地区役員会(関西・中部)を開催した。

1.2 事務局の職員の状況

2024年3月31日現在の事務局の常勤役員・職員数は、常勤役員3名、正職員78名(兼務役員2名含む)、常勤嘱託21名、雇用継続9名、合計111名である。

2. 会員組織化事業

会務を忠実に遂行し、一般社団法人の存立基盤として事業の安定化に努めた。

2.1 入会の促進による会員基盤の充実強化

今期入会数 25 会員(退会数 44 会員)の結果となった。2024 年 3 月 31 日現在における正会員数 696(規模・事業利用等により正会員 1 口、2 口、3 口の種別)、賛助会員数 19、合計 715 会員である。

2.1.1 会員研究会の開催

社会や産業界の関心が高いテーマによる会員研究会を全本部(事務所)において 8 回開催し、交流や情報提供を積極的に行うなど会員への付加価値向上をめざした。

2.1.2 資料の配布

会員に対する資料提供として電子化された、機関誌「OMNI—MANAGEMENT」のバックナンバー配信および調査研究報告書、ならびに会員手帳を無償配布した。

2.1.3 会員サービス

Web 活用による会員への情報提供を活性化させるため、必要な情報収集とそのデータベース化に努めた。

2.2 調査研究事業

一般法人(社団・財団)への移行法人に対して法制上義務付けられている「公益目的支出計画の履行」の対象事業として、定点自主調査を実施した。

2.2.1 自主調査の実施(公益目的支出計画履行対象事業)

3~5 年サイクルによる定点(経年変化追跡)自主調査を 2 件実施し、報告書を刊行した。集計・分析データの提供にとどまらず、仮説・提言など本会のオピニオン性を重視して報告書としてまとめ、「公益目的」すなわち不特定多数の利益のために、会員をはじめ、広く社会や産業界に還元した。

- | | |
|----------------------|----------|
| (1) サステナビリティ調査 2023 | (定点自主調査) |
| (2) NOMA 人材開発調査 2023 | (定点自主調査) |

3. 診断指導事業

地方自治体を中心にニーズに基づく診断を行い、本会が公平な第三者として答申し、あるいは指導を進めるなどの案件獲得をめざした。診断業務においては、DX 関連業務も含めて外部と協業を進め、質の維持・向上を図った。

3.1 診断指導の受託

定年延長を見据えた定員適正化計画策定支援や業務量調査など主に地方自治体を対象とした診断を 10 件受託した。

3.2 事業開発

オンラインを活用して、全国の地方自治体からの問合せ対応やコンサルティングを実施することで、業務の効率化を進め、安定したサービスを提供した。九州本部および北海道本部では診断説明会を実施し、コンサルティングサービスの認知度向上を図った。

4. 能率普及事業

公共（地方創生、DX等）ならびに医療・福祉（医療DX・地域連携・地域包括ケア等）について、展示会・カンファレンス等を総合的に構成し、幅広く最新の情報を発信した。会場では引き続き感染症対策を施し、出展者および来場者の安全を確保するとともに、来場が難しい方に向けたオンライン展示会の開設や、会期中セミナーのLIVE配信を行った。新たな試みとしてリアル展示会に付随しない、単独のオンライン展示会を初開催した。

4.1 公共展示会の開催

4.1.1 自治体総合フェア 2023

主 題：つながり、育む、持続可能な社会へ

～世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題を考える～

後 援：内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会、東京都、NHKなど19機関・団体

協 賛：一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、日本商工会議所、東京商工会議所など24機関・団体

会 期：2023年5月17日（水）～19日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール

出展者数：71社・団体 展示面積：約1,600㎡

来場者数：9,973人

展示構成：展示会とカンファレンス・セミナーで構成

4.1.2 企業立地フェア 2023

主 題：企業の継続・発展のための戦略的企業立地

後 援：経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会、独立行政法人中小企業基盤整備機構、一般財団法人日本立地センター、独立行政法人日本貿易振興機構、日本商工会議所、東京商工会議所、全国商工会連合会、一般社団法人日本経済団体連合会の18機関・団体

会 期：2023年5月17日（水）～19日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 西展示棟 西3ホール

出展者数：40団体・社 展示面積：500㎡

来場者数：1,809名

企画事業：企業立地相談コーナー（協力：一般財団法人日本立地センター）

4.1.3 LET'S デジタル田園都市

会 期：2022年11月7日（月）～2023年11月20日（月）

会 場：オンライン常時展示

出展者数：47社・団体

来場者数：17,461名

4.2 医療福祉展示会の開催

4.2.1 国際モダンホスピタルショウ 2023

主 題：健康・医療・福祉の新たなステージ～半世紀の歩みを、確かな進化へ～

共 催：一般社団法人日本病院会

後 援：総務省、消防庁、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、東京都など33機関・団体

協 賛：社会福祉法人全国社会福祉協議会、一般社団法人日本医療機器産業連合会など34機関・団体

会 期：2023年7月12日（水）～14日（金）3日間

会 場：東京ビッグサイト 東展示棟 東1、2、3ホール

出展者数：254社・団体 展示面積：6,500㎡

来場者数：32,919人

展示内容：①医療環境設備・機器 ②医療機器・材料 ③医療情報システム ④看護支援関連
⑤介護・リハビリ支援関連 ⑥健診・ヘルスケア関連 ⑦病院・介護・医療施設運営サ
ポート・サービス ⑧医療・福祉関連団体事業紹介
企画展示：【ブラック・ジャック】コラボレーション特別展
展示構成：●医療情報システム ●施設環境・運営サポート ●介護・福祉・リハビリ
●健診・健康増進 ●看護 ●医療機器 ●ヘルステック展 in ホスピタルショウ

4.2.2 ホスピタルショウ オンライン in Winter

会期：2024年1月29日（月）～2月16日（金）

総ページビュー：47,000回

出展者数：17社・団体

来場者数：1,423名 セミナー視聴数：2,494名

4.3 事業開発

国際モダンホスピタルショウでは、昨年に引き続きリアル展示会とオンライン展示会のハイブリッドで開催した。リアル展示会では、展示製品分野の拡大をねらい「ヘルステック展 in ホスピタルショウ」を同時開催した。また、これまでに培ったオンライン展示会の経験を活かし、Web単独での有料展示会を初開催した。

(1) ヘルステック展 in ホスピタルショウ

「健康」「未病」に役立つヘルステック関連製品・サービスを主とした展示会
(2023年7月12日～7月14日 国際モダンホスピタルショウ 2023内)

出展者数：23社・団体

(2) ホスピタルショウ オンライン in Winter

初の出展有料オンライン展示会として、出展者の製品・サービスを紹介するブースのほか、主催者セミナー、出展者セミナーを配信する構成で展開。

(2024年1月29日～2月16日 国際モダンホスピタルショウ ホームページ内)

出展者数：17社・団体

(3) LET'S デジタル田園都市

自治体総合フェアの認知度向上を目的に、出展無料のオンライン常設展示会として1年間実施し、8社・団体の自治体総合フェア出展につなげた。

(2022年11月7日（月）～2023年11月20日（月） 特設ホームページ内)

出展者数：47社・団体

5. 経営教育事業

企業・学校などを対象に、大会、研究会、セミナーを開催した。オンラインを併用した「対話と交流の場づくり」を推進した。

5.1 ビジネスセミナーの実施

ビジネス・経営の実務ならびに最新の課題を習得するために、東京・関西・中部・九州の各地域で階層別、分野別の講座体系による「経営実務講座」372講座、「私学・社会福祉法人講座」47講座を開催した。

5.2 大会・研究会の実施

5.2.1 経営哲学伝承塾＜第34期＞（関西）

2023年7月～2024年3月（9回）於：大阪科学技術センター 他

主旨：経営・事業の哲学、理念、意思決定、行動の真髄を学ぶ

参加者数：16名

5.2.2 人材マネジメント研究会<第24期> (関西)

2023年7月～11月(5会合) 於:大阪科学技術センター

主 題 : 「選ばれる」組織への変革

～社内外の人材を惹きつける組織づくりとマネジャーの役割～

参加者数: 27名

5.2.3 MOT (技術マネジメント) 研究会<第15期> (関西)

2023年7月～11月(5会合) 於:大阪科学技術センター 他

主 題 : 新たな時代の新規事業創出の着眼点

参加者数: 23名

5.2.4 人事・人材育成オンライン研究会<第4期> (中部)

2023年10月～2024年1月(5会合) ※オンライン開催

主 旨 : 先進企業の事例発表と情報交換を通して、具体的な実践策を探求する

参加者数: 14名

5.2.5 西日本経営教育大会 (マネジメントフォーラム) (九州) ※開催中止

復活に向けて企画運営委員会を再開した。従来の講演形式から異業種交流研修形式の開催を企画したが、実施には内容の精査を要するという結論に至り、次年度の開催へ向け継続協議とした。

5.3 特定メンバーによる交流会の実施

特定メンバーによる交流会として、以下を実施した。

5.3.1 経営人事懇話会<第26～27期> (東京)

2023年4月～2024年3月(8会合) ※オンライン開催&リアル開催

メンバー: 企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 23団体

5.3.2 人材開発研究会<第14～15期> (東京)

2023年4月～2024年3月(6会合) ※オンライン開催&リアル開催

メンバー: 企業の人材開発部門の中堅クラス社員 9団体

5.3.3 経営と人懇話会<第40～41期> (関西)

2023年4月～2024年3月(12会合) ※オンライン開催&リアル開催

メンバー: 企業の人事教育部門の部長以上の経営幹部 21団体

5.3.4 能力開発研究会<第36～37期> (関西)

2023年4月～2024年3月(6会合) ※オンライン開催&リアル開催

メンバー: 企業の人材開発部門の中間管理職 18団体

5.3.5 ニュー・オフィスマネジメント研究会<第35～36期> (関西)

2023年4月～2024年3月(4会合) ※オンライン開催&リアル開催

メンバー: 企業のオフィス管理や総務部門の課長クラス管理職 9団体

5.4 改善・提案活動

改善・提案活動の事務局を統合し、以下の大会、フォーラムを開催した。

5.4.1 改善・提案活動中部大会<第46回>

2023年9月8日(金) ※オンライン開催

主題: 企業・団体の「改善・提案活動」の活性化・推進のヒントをつかむ!

参加者数: 86名

5.4.2 女性社員のための改善・提案活動フォーラム<第40回>

2024年1月23日(火) ※オンライン開催

主題：職場の多様性を知り、明日からの改善・提案活動につなげる

参加者数：43名

5.5 病院経営実務講座の実施

病院の実務や経営に関する最新課題を習得する「病院経営管理講座」は、全本部(事務所)で17講座開催した。

5.6 事業開発

オンライン講座の拡充を進めるとともに、既存講座の見直しを実施した。集客施策に関してもDM・メルマガのリストを拡大し、新規顧客の獲得につなげた。

6. 人材開発事業

企業、病院、学校等の民間法人に対して、社内研修、人材育成施策、組織開発、制度改革等に関する企画提案を行い、研修指導やコンサルティングを通じた経営支援を実施した。

6.1 人材開発への経営協力

顧客のさまざまなニーズや要望への対応、協働により、全本部(事務所)で989件を受託した。新規顧客開拓と需要喚起を目的に、オリジナルスキル・プログラムやエッセンスの体験、指導講師の紹介を行う説明会や研究会を全本部(事務所)で15回開催した。

6.2 事業開発

指導講師・研修プログラムを紹介する説明会(PRセミナー)を全国的に開催し、販売促進を実施した。

7. 通信教育事業(事業終了)

事業のクローズを予定通り実施した。事業終了後も引き続き発生する一部対応業務に関しては、マニュアル化をすすめ省力化を図る。

8. eラーニング事業

協会の特徴を出したオリジナリティに富むコンテンツを開発してコース化するとともに幅広いニーズに応えられるラインナップの構築に注力した。eラーニングコース単独の販売拡大はもとより、集合研修や検定試験などとの効果的な組み合わせにより新たな価値を創り出し、次世代の教育手法として普及展開を行った。

8.1 NOMA eラーニングの稼働状況

新コースの開発やリニューアル等の商品開発を進めるとともに普及強化を実践した。結果として、NOMA eラーニングは年間の稼働ID数7,531(LMS利用ID数2,575は除く)、利用団体数142(契約団体ベース)となり、社会人基礎力をWeb診断するサービス(WEB-ST)の年間利用ID数1,076となった。

8.2 事業開発

主力商品として、行政向け「人事評価」3コースをリニューアルし、全国の公共団体へDM発送による普及推進を実施した。そのほか、「マネジメント検定」の試験対策コースを開発した。

9. 資格検定事業

2023年4月1日より、「経営学検定」を「マネジメント検定」に改称し、公式テキストと試験問題の全面改訂を実施した。経営やマネジメントの体系的知識を習得できるツールとして、大学・専門学校および企業・団体への検定試験を実施し、その普及活動を推進した。また、「ファイリング・デザイナー検定」「電子ファイリング検定」についても従来通り実施した。

9.1 検定試験の実施

検定試験を全国主要会場において以下のとおり実施し、2,915名が受験した。

(1) ファイリング・デザイナー検定(1級・2級・3級)

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ①2023年7月1日(土)～7月31日(月) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| ②2023年11月1日(水)～12月10日(日) | 47都道府県 (CBT試験方式) |

(2) 電子ファイリング検定(A級・B級)

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ①2023年7月1日(土)～7月31日(月) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| ②2023年11月1日(水)～12月10日(日) | 47都道府県 (CBT試験方式) |

(3) マネジメント検定 (旧経営学検定も旧制度の救済措置として一部実施)

- | | | |
|----------|--------------------------|------------------|
| Ⅲ・Ⅱ級・旧中級 | ①2023年6月15日(木)～7月31日(月) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| Ⅲ・Ⅱ級・旧中級 | ②2023年11月1日(水)～12月15日(金) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| I級 | ③2023年12月1日(金)～12月15日(金) | 47都道府県 (CBT試験方式) |
| 旧上級2次試験 | ④2023年9月24日(日) | 1会場 |

9.2 スキルアップ講座

ファイリング・デザイナー検定の認定登録者向けのスキルアップ講座として、「情報資産管理指導者養成講座」を1回実施した。

9.3 事業開発

「経営学検定」から「マネジメント検定」への名称変更にあわせて、ブランディング施策を実施した。標準文字での商標取得、公式サイトの改修、大手ニュースサイト(日経電子版およびYahoo!Japan)上にバナー広告を表示するなど、認知度の向上を図った。

10. 公務能率推進事業

公開セミナーは、会場開催、会場とオンラインのハイブリッド開催、オンライン開催の方式を継続し堅調に推移した。庁内研修においても、ライブ型オンライン・動画配信等のニーズに対応した研修内容の充実および運営の品質向上を行い、顧客の期待に応える研修を実施した。

10.1 公開セミナーの実施

地方自治体など行政機関の専門力、政策力、実務力の向上を図るため、行政実務や政策スキルの習得を目的とした「行政管理講座」を、東京・関西・中部・九州・北海道の各地域で534講座開催した。

10.2 大会・研究会の実施

大会・研究会として、以下を実施した。

10.2.1 地方公務員人事管理研究会<第50期>(東京)

2023年7月～2024年2月(7会合) ※オンライン開催&リアル開催
参加者数: 81名

10.2.2 地方自治体女性職員交流研究会<第36回> (東京)

2024年1月26日(金) ※オンライン開催&リアル開催

参加者数：16名

10.3 職員研修・業務への協力

地方自治体など行政機関の職員研修の企画と実施、ならびに業務や施策への協力等を行った。

10.3.1 職員研修等への講師の派遣

行政の専門実務、政策スキルの習得はもとより、民間手法の適用や協働的事業展開など、情報力と専門性を活かしたソリューションの提供に努め、全本部(事務所)で2,121件を受託した。潜在需要の顕在化を目的として、講師陣による指導内容の説明会や勉強会を全本部(事務所)で11回開催した。

10.3.2 職員研修の一括外部委託への対応

民間ノウハウの導入による人材開発の質の向上および効率運営を目的として職員研修の企画、実施、運営、評価などの業務を一括で外部機関に委託する施策に対応した結果、6道県から受託した。

10.3.3 業務への支援協力

国の機関および地方自治体に対する業務の支援協力の一環として、以下の業務を行った。

(1) 職員採用試験面接官業務	: 19 団体
(2) 採用・昇級試験論文審査業務	: 11 団体
(3) 行政評価制度構築支援業務	: 1 団体
(4) 人事評価制度構築支援業務	: 15 団体
(5) 住民向けパンフレットの評価業務	: 1 団体
(6) 窓口改善業務	: 5 団体
(7) 協議会運営補助業務	: 1 団体

10.4 事業開発

公開セミナーは、オンライン講座が定着し、会場参加の難しかった遠隔地や小規模団体の受講者が増加するなど堅調に推移した。コロナ禍の終息にともない会場参加の受講生も増加傾向であり、会場参加ならではの魅力を高める企画を推進した。

庁内研修はアフターコロナの人材育成として、顧客のニーズに応じた研修方法を提案し受注を拡大した。従来型の集合研修、ライブ型オンライン研修および動画データ提供の3種類が主となっている。今後はさらなる地方公共団体のデジタル化に向けた動向を注視し、新たなコンテンツを開発するとともに最適な研修方法を提案する。

11. オンライン開発事業

オンラインセミナーは計画を大幅に上回る本数を実施し、新規企画のセミナーも積極的に開催した。前年度までに準備を進めてきた士業・講師サロン事業を開始した。日本司法書士会連合会の後援による新規講座を実施し、新規市場を開拓するとともにネットワーク形成を図った。

11.1 事業開発

「ChatGPT」「自治体DX」など時流を捉えたテーマの新規講座を開発し、一定の成果を得た。アンケート結果による顧客満足度を分析し、ポジティブ評価を重視したサービスの改廃を推進した。

12. 情報の収集および提供

本会の定款目的に関する情報の収集に努め、公益的活動の一環として会員をはじめ広く関係方面に情報提供を行った。

12.1 機関誌の発行

会員向け機関誌「OMNI-MANAGEMENT」（月刊）を電子ブックにより発行した。本会の定款目的の核である「経営およびオフィス・マネジメント」に関する内外の情報収集に努めた。

12.2 Web の活用

「NOMA e ラーニングサービスサイト」「NOMA 行政情報サイト」など、事業別あるいは地域本部別の Web サイトの改訂をさらに進め充実を図った。ディスクロージャの一環として、定款、事業報告、事業計画、役員、会員を公開している。本会のドメイン名は以下のとおりである。

URL <https://www.noma.or.jp/>

12.3 公告

一般社団法人に法制上義務付けられる公告を、電子公告として行っている。

13. 功績の顕彰と研究の助成（公益目的支出計画履行対象事業）

昭和 44 年度の開始以来実施している経営科学研究奨励金助成事業を公益目的支出計画履行対象事業として実施した。2023 年度は次のテーマにより公募し、経営科学研究奨励金助成研究選考委員会による厳正な審査により、贈賞者を決定した。

- ① 生成 AI が経営に与える影響に関する研究 応募 7 件
- ② 持続可能な地域活性化策に関する研究 応募 12 件
- ③ 人的資本経営に関する研究 応募 9 件

贈賞者 : 若林 隆久氏（高崎経済大学 地域政策学部 地域政策学科 准教授）

研究テーマ： ChatGPT を活用した AI コーチによるチーム形成過程の解明および開発・実装

14. 関係機関との交流・協力

本会の公的および社会的使命と役割を果たすため、2023 年度において、本会が役員または委員を派遣、あるいは事務局を引き受けている団体は、次のとおりである。

- （一社）行政情報システム研究所、（公社）全日本能率連盟、日本中小企業経営協会、
- （一社）日本病院会